

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年2月6日
【四半期会計期間】	第27期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	エレコム株式会社
【英訳名】	E L E C O M C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	取締役社長 葉田 順治
【本店の所在の場所】	大阪市中央区伏見町四丁目1番1号
【電話番号】	(06) 6229-1418
【事務連絡者氏名】	業務統括部長 山本 豊
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区伏見町四丁目1番1号
【電話番号】	(06) 6229-1418
【事務連絡者氏名】	業務統括部長 山本 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第3四半期連結 累計期間	第27期 第3四半期連結 累計期間	第26期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	38,281,648	46,482,873	52,309,726
経常利益(千円)	4,025,002	5,099,202	5,369,412
四半期(当期)純利益(千円)	2,000,271	2,127,538	2,777,398
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,310,674	1,844,921	2,437,319
純資産額(千円)	9,431,439	11,977,247	10,557,977
総資産額(千円)	25,138,932	28,587,546	35,348,423
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	100.02	106.36	138.88
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	106.30	-
自己資本比率(%)	37.2	41.6	29.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	949,134	66,777	2,814,892
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,218,876	1,783,685	1,570,454
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	781,925	9,737,901	8,901,488
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	4,943,535	4,791,560	16,206,217

回次	第26期 第3四半期連結 会計期間	第27期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	58.22	57.43

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第26期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第26期第3四半期連結累計期間及び第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動については、当社の子会社として、平成23年7月4日付でハギワラソリューションズ株式会社を設立し、平成23年8月1日から事業を開始しております。

また、平成23年12月29日付で新宜麗客民台(上海)商貿有限公司を設立いたしました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。また、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社子会社による株式会社ハギワラシスコムの子会社による事業の一部譲受けについて

当社は、平成23年7月4日付において、当社100%出資の子会社であるハギワラソリューションズ株式会社を設立し、平成23年8月1日を期日として、平成23年4月8日に名古屋地方裁判所から再生手続開始決定を受けた株式会社ハギワラシスコムから、その事業の一部を譲受け、同日に事業を開始しております。

当社グループは、譲受け事業であるストレージ及びフラッシュメモリーに関する技術力、開発力及び販売網を当社グループにおいて活用することで、当社グループの一層の事業拡大に努める方針です。しかし、何らかの要因で当社グループの方針が奏功せず、ハギワラソリューションズ株式会社の業績が悪化することがあった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による停滞から緩やかながら回復傾向がみられたものの、欧州の財政不安等による世界経済の景気後退懸念や円高の長期化等により、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

このような環境の中、当社グループは、デジタルホーム関連製品、サプライ製品を中心に幅広い分野で新製品を投入し、積極的な需要の喚起を図るとともに、地上デジタル放送対応テレビの普及にあわせて製品ラインアップを強化したストレージ製品及びネットワーク製品、スマートフォンの普及にあわせて製品ラインアップを強化したサプライ製品等の販売活動を強化いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が46,482百万円（前年同期比21.4%増）、営業利益が5,493百万円（前年同期比26.6%増）、経常利益が5,099百万円（前年同期比26.7%増）となり、四半期純利益は、当第3四半期連結累計期間までに株式会社イデアインターナショナルの財政状態等に鑑み、同社から引受けた転換社債型新株予約権付社債400百万円全額を貸倒引当金繰入額として特別損失に計上しましたが、2,127百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

品目別の概況は、次のとおりであります。なお、当社グループはパソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、商品区分である品目別で概況を記載しております。

#### ( サプライ )

モバイルケース等のスマートフォン向け関連製品が順調に販売を伸ばしたことから、サプライに係る当第3四半期連結累計期間の売上高は、16,404百万円（前年同期比24.0%増）となりました。

#### ( ストレージ・メモリ )

テレビ録画に対応したLaCieブランドのストレージ製品が順調に販売を伸ばしたことに加え、USB3.0規格に対応したストレージ製品を発売したこと等から、ストレージ・メモリに係る当第3四半期連結累計期間の売上高は、8,013百万円（前年同期比54.1%増）となりました。

#### ( I Oデバイス )

マウスを中心とした新製品の投入は堅調に推移しましたが、その他入力機器の競合他社との価格競争が影響し、I Oデバイスに係る当第3四半期連結累計期間の売上高は、4,608百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

( デジタルホーム )

地上デジタル放送対応テレビ及びスマートフォン向けのA V関連製品やネットワーク製品、Bluetooth対応製品が順調に販売を伸ばしたことから、デジタルホームに係る当第3四半期連結累計期間の売上高は、11,619百万円（前年同期比13.3%増）となりました。

( その他 )

その他パソコン関連製品の販売は堅調に推移し、スマートフォン用充電機、LED照明等の新規カテゴリ製品の投入が進んだことから、その他に係る当第3四半期連結累計期間の売上高は、5,837百万円（前年同期比24.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動の結果獲得した資金66百万円、投資活動の結果使用した資金1,783百万円、財務活動の結果使用した資金9,737百万円があったこと等により、前連結会計年度末に比べ11,414百万円減少し、4,791百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動の結果獲得した資金は66百万円（前年同四半期は949百万円の獲得）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益を4,689百万円計上し、売上債権の増加額3,605百万円、法人税等の支払額3,191百万円があった一方で、減価償却費431百万円、貸倒引当金の増加額404百万円、売上値引等引当金の増加額676百万円、仕入債務の増加額834百万円があったことによるものです。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動の結果使用した資金は1,783百万円（前年同四半期は1,218百万円の使用）となりました。主な要因は金型等の有形固定資産の取得による支出662百万円、ソフトウェア等の無形固定資産の取得394百万円があったこと等によるものです。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動の結果使用した資金は9,737百万円（前年同四半期は781百万円の使用）となりました。主な要因は短期借入金の減少額9,307百万円、配当金の支払額459百万円があったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は142名増加し、964名となりました。

その主な理由は、事業の拡大による増員に加え、ハギワラソリューションズ株式会社の子会社の増加によるものです。なお、従業員数は就業人員であり臨時雇用者を含んでおります。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、販売の実績に著しい変動がありました。その内容については「(1)業績の状況」に記載のとおりです。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、659百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,576,000
計	90,576,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月6日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,498,699	20,498,699	大阪証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	20,498,699	20,498,699	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

当第3四半期会計期間において発行した新株予約権は次のとおりであります。

決議年月日	平成23年10月4日
新株予約権の数(個)	2,249個
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	224,900株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,352円
新株予約権の行使期間	自 平成25年10月6日 至 平成27年10月5日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,352円 資本組入額 676円
新株予約権行使の条件	<p>権利を付与された者(以下、「新株予約権者」という。)は、当該新株予約権の発行にかかる取締役会において割当を受けた当初の新株予約権者において、これを行使することを要する。</p> <p>新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められない。</p> <p>新株予約権者は、一度の手続きにおいて新株予約権の全部または一部の行使をすることができる。ただし、当社の1単元未満の株式を目的とする新株予約権の行使は認められない。</p> <p>その他新株予約権の行使の条件は、平成23年6月28日開催の当社第26回定時株主総会決議及び平成23年9月16日開催の取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編制行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>組織再編に際して定める契約書又は計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。</p> <p>合併(当社が消滅する場合に限る)      合併後存続する株式会社または合併により設立する会社      吸収分割      吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社      新設分割      新設分割により設立する株式会社      株式交換      株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社      株式移転      株式移転により設立する株式会社</p>

(注) 1. 新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、新株予約権1株当たりの目的となる株式の数(以下、「付与株式数」という。)を次の算式により調整し(1株未満の端数は切り捨て)、当該時点で権利行使されていない新株予約権の合計した調整後付与株式数をもって新株予約権の目的たる株式の数とする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむをえない理由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、当該時点で行使されていない新株予約権を合計した調整後付与株式数をもって新株予約権の目的たる株式数とする。

2. 割当日以降、当社が会社分割、会社合併を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行(時価発行として行う公募増資、ストックオプションとしての新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数による増加株式数}}$$

また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむをえない理由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額の調整を行う。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年10月1日～平成23年12月31日	-	20,498,699	-	707,747	-	678,730

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,973,200	199,732	-
単元未満株式	普通株式 25,099	-	-
発行済株式総数	20,498,699	-	-
総株主の議決権	-	199,732	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エレコム株式会社	大阪市中央区伏見町4丁目1-1	500,400	-	500,400	2.44
計	-	500,400	-	500,400	2.44

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,206,217	4,791,560
受取手形及び売掛金	7,446,865	11,025,072
商品及び製品	6,363,738	6,443,806
原材料及び貯蔵品	313,366	540,931
その他	1,930,664	2,031,879
貸倒引当金	60,459	61,778
流動資産合計	32,200,393	24,771,471
固定資産		
有形固定資産	1,026,381	1,430,952
無形固定資産		
のれん	-	344,444
その他	919,858	1,106,096
無形固定資産合計	919,858	1,450,541
投資その他の資産	1,201,789	934,580
固定資産合計	3,148,029	3,816,074
資産合計	35,348,423	28,587,546
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,485,610	8,285,891
短期借入金	10,506,831	1,200,000
未払法人税等	2,194,762	1,592,669
売上値引等引当金	416,673	1,089,850
賞与引当金	349,880	234,253
その他の引当金	204,910	289,679
その他	2,839,581	3,151,992
流動負債合計	23,998,251	15,844,338
固定負債		
長期借入金	50,000	50,000
退職給付引当金	642,563	633,170
その他の引当金	75,994	58,705
その他	23,635	24,083
固定負債合計	792,194	765,960
負債合計	24,790,445	16,610,298

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	707,747	707,747
資本剰余金	678,730	696,681
利益剰余金	9,642,817	11,310,395
自己株式	244,469	235,773
<b>株主資本合計</b>	<b>10,784,825</b>	<b>12,479,050</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	8,149	9,355
繰延ヘッジ損益	339,118	630,971
為替換算調整勘定	28,078	36,922
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>302,890</b>	<b>584,693</b>
新株予約権	76,043	79,553
少数株主持分	-	3,337
<b>純資産合計</b>	<b>10,557,977</b>	<b>11,977,247</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>35,348,423</b>	<b>28,587,546</b>

## ( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

## 【 四半期連結損益計算書 】

## 【 第 3 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	38,281,648	46,482,873
売上原価	24,395,652	29,806,835
売上総利益	13,885,996	16,676,038
返品調整引当金繰入額	-	57,000
返品調整引当金戻入額	30,000	-
差引売上総利益	13,915,996	16,619,038
販売費及び一般管理費	9,577,103	11,125,077
営業利益	4,338,893	5,493,961
営業外収益		
仕入割引	40,155	10,734
為替差益	2,544	-
その他	58,962	89,668
営業外収益合計	101,662	100,403
営業外費用		
支払利息	12,258	24,159
売上割引	321,745	392,120
為替差損	-	44,322
持分法による投資損失	71,114	-
その他	10,435	34,560
営業外費用合計	415,553	495,163
経常利益	4,025,002	5,099,202
特別利益		
新株予約権戻入益	-	3,069
償却債権取立益	493	-
その他	-	82
特別利益合計	493	3,151
特別損失		
固定資産売却損	328	452
固定資産除却損	8,559	984
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	48,488	-
貸倒引当金繰入額	-	402,687
会員権評価損	-	9,182
特別損失合計	57,376	413,307
税金等調整前四半期純利益	3,968,118	4,689,045
法人税、住民税及び事業税	2,107,430	2,759,386
法人税等調整額	139,582	197,524
法人税等合計	1,967,847	2,561,861
少数株主損益調整前四半期純利益	2,000,271	2,127,184
少数株主損失 ( )	-	354
四半期純利益	2,000,271	2,127,538

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,000,271	2,127,184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,414	1,206
繰延ヘッジ損益	734,843	291,852
為替換算調整勘定	52,662	10,061
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1,677
その他の包括利益合計	689,596	282,262
四半期包括利益	1,310,674	1,844,921
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,310,674	1,845,735
少数株主に係る四半期包括利益	-	813

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,968,118	4,689,045
減価償却費	290,564	431,054
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	48,488	-
のれん償却額	-	55,555
受取利息及び受取配当金	3,949	6,760
支払利息	12,258	24,159
売上債権の増減額(は増加)	1,901,209	3,605,651
たな卸資産の増減額(は増加)	1,244,944	151,517
仕入債務の増減額(は減少)	1,220,261	834,586
引当金の増減額(は減少)	296,694	1,024,355
その他	345,513	19,150
小計	3,031,795	3,275,677
利息及び配当金の受取額	3,947	6,760
利息の支払額	12,434	24,589
法人税等の支払額	2,074,174	3,191,070
営業活動によるキャッシュ・フロー	949,134	66,777
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	352,626	662,488
有形固定資産の売却による収入	2,350	96
投資有価証券の取得による支出	5,780	43,869
無形固定資産の取得による支出	403,336	394,049
関係会社社債の取得による支出	400,000	-
関係会社株式の取得による支出	103,550	16,417
その他	44,067	666,956
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,218,876	1,783,685
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	420,358	9,307,207
自己株式の取得による支出	235	-
配当金の支払額	359,973	459,960
その他	1,358	29,266
財務活動によるキャッシュ・フロー	781,925	9,737,901
現金及び現金同等物に係る換算差額	91,590	40,151
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,143,257	11,414,657
現金及び現金同等物の期首残高	6,086,793	16,206,217
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,943,535	4,791,560

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間  
（自平成23年4月1日  
至平成23年12月31日）

(1) 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より新たにハギワラソリューションズ㈱を設立し、また、当第3四半期連結会計期間より新たに新宜麗客民台(上海)商貿有限公司を設立したため共に連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間  
（自平成23年4月1日  
至平成23年12月31日）

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

（法人税率の変更等による影響）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.63%から38.02%になります。この税率変更により、繰延税金資産の金額は123,719千円減少し、法人税等調整額は97,027千円増加しております。

なお、税金費用の計算においては適時に一時差異等のスケジューリングを行うことが実務上困難であるため、各期の法定実効税率を単純に平均した税率を使用しております。



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 1,585千円	資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 402,687千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)
現金及び預金勘定 4,943,535 千円	現金及び預金勘定 4,791,560 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 4,943,535	現金及び現金同等物 4,791,560

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	159,989	8	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	199,984	10	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	199,982	10	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	259,977	13	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

当社グループの事業は、パソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社グループの事業は、パソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	100円2銭	106円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,000,271	2,127,538
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,000,271	2,127,538
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,998	20,003
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	106円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	11
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 259百万円

(ロ) 1株当たりの金額 13円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月9日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月6日

エレコム株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 増田 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエレコム株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エレコム株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。